

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	カンロ株式会社
【英訳名】	KANRO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 須 和 泰
【本店の所在の場所】	東京都中野区新井2丁目10番11号
【電話番号】	03(3385)8811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理担当兼管理本部長 森 本 憲 治
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区新井2丁目10番11号
【電話番号】	03(3385)8811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理担当兼管理本部長 森 本 憲 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第 3 四半期 連結累計期間	第67期 第 3 四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	14,069,177	14,258,717	19,683,098
経常利益又は経常損失 () (千円)	153,145	251,039	299,722
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (千円)	242,637	122,654	86,900
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	165,926	104,693	137,900
純資産額 (千円)	9,113,178	9,302,272	9,416,802
総資産額 (千円)	16,997,638	16,794,155	17,344,740
1 株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 () (円)	13.39	6.77	4.79
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	55.4	54.3

回次	第66期 第 3 四半期 連結会計期間	第67期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.83	6.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第66期第 3 四半期連結累計期間の「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額」については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第67期第 3 四半期連結累計期間及び第66期の「潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善は見られたものの、海外経済の減速や株価の低迷など、依然として景気の先行きは不透明感が続く中、消費マインドにも弱さがみられ、菓子メーカーの収益環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、成長戦略をより確実なものとするため、中期経営計画を見直し、2016年8月9日新中期経営計画「NewKANRO 2021」を公表いたしました。

「NewKANRO 2021」では、キャンディNo.1企業を当社の目指す姿とし、「売上拡大戦略」と「経営基盤の強化」の両輪の施策を推し進め、2021年には売上高260億円、経常利益26億円を目指します。そのために「販売量の大幅アップ」「ムダの排除」「売上原価低減」の3項目を掲げ、部門を横断したプロジェクトにより売上・利益の拡大と更なる成長に向けた施策を実行して参ります。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、袋キャンディは主力ブランド商品である「金のミルクキャンディ」シリーズの売上は伸長したものの、「もりもり山のくだもの飴」等一部商品の売上が減少したことなどにより、前年同期比1.8%の減少となりました。また、グミの売上につきましては、センターにジュレの入った「ジュレピュレ」や「カンデミーナグミ」などの売上増加により、前年同期比10.2%の増加となりました。素材菓子は前年同期比8.1%の減少となりました。その結果、第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1億89百万円(1.3%)増収の142億58百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、利益率の高い主力ブランド商品の売上が増加したことに加え、製造現場における改善活動や廃棄損の削減など売上原価の低減を図った結果、前年同期比1億80百万円(3.0%)増益の61億99百万円となりました。営業利益は、ケースサイズの縮小による物流コストの削減や交通広告と連動した店頭施策を中心とした効率的な販売促進活動に注力した結果、前年同期比3億61百万円増益の2億37百万円となりました。経常利益は、前年同期の退職給付費用23百万円など営業外費用の反動減により、前年同期比4億4百万円増益の2億51百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年の「もりもり山のくだもの飴」を含めた全3品の自主回収に伴う製品回収費の一部につき受取保険金1億円を特別利益に計上したことなどから、前年同期比3億65百万円増益の1億22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億50百万円(3.2%)減少し167億94百万円となりました。これは主に現金及び預金が12億20百万円増加しましたが、売上債権が11億49百万円、有形固定資産が6億95百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億36百万円(5.5%)減少し74億91百万円となりました。これは主に短期借入金が2億62百万円、賞与引当金が2億77百万円増加しましたが、未払金が1億97百万円、未払費用が4億15百万円、長期借入金が3億67百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円(1.2%)減少し93億2百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億22百万円、配当金2億17百万円の支払によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3億11百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,144,505	19,144,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,144,505	19,144,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		19,144,505		2,864,249		2,141,805

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成28年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,022,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,015,000	18,015	
単元未満株式	普通株式 107,505		
発行済株式総数	19,144,505		
総株主の議決権		18,015	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式193株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,022,000		1,022,000	5.33
計		1,022,000		1,022,000	5.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,874	2,326,286
受取手形及び売掛金	4,812,706	3,663,647
商品及び製品	508,854	591,984
仕掛品	5,225	53,789
原材料及び貯蔵品	190,930	232,770
その他	388,064	366,236
流動資産合計	7,011,655	7,234,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,641,875	8,680,717
減価償却累計額	4,947,604	5,142,240
建物及び構築物（純額）	3,694,270	3,538,477
機械装置及び運搬具	12,572,297	12,701,505
減価償却累計額	9,357,338	9,766,461
機械装置及び運搬具（純額）	3,214,958	2,935,044
土地	2,093,941	2,093,941
建設仮勘定	280,239	27,479
その他	973,191	941,440
減価償却累計額	776,011	751,452
その他（純額）	197,179	189,987
有形固定資産合計	9,480,589	8,784,929
無形固定資産	157,392	150,979
投資その他の資産		
投資有価証券	441,984	396,845
その他	253,118	226,686
投資その他の資産合計	695,103	623,532
固定資産合計	10,333,084	9,559,441
資産合計	17,344,740	16,794,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,478	1,305,791
短期借入金	227,500	490,000
未払金	606,341	408,789
未払費用	1,487,746	1,072,517
未払法人税等	77,580	187,703
賞与引当金	148,612	426,136
役員賞与引当金	-	23,400
その他	239,114	186,325
流動負債合計	4,230,373	4,100,663
固定負債		
長期借入金	1,737,500	1,370,000
退職給付に係る負債	1,830,442	1,897,586
役員退職慰労引当金	69,200	81,770
その他	60,421	41,863
固定負債合計	3,697,563	3,391,219
負債合計	7,927,937	7,491,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,532,550
利益剰余金	4,282,815	4,187,993
自己株式	333,719	335,466
株主資本合計	9,345,896	9,249,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,236	94,056
退職給付に係る調整累計額	52,330	41,111
その他の包括利益累計額合計	70,905	52,945
純資産合計	9,416,802	9,302,272
負債純資産合計	17,344,740	16,794,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	14,069,177	14,258,717
売上原価	8,049,260	8,058,772
売上総利益	6,019,916	6,199,944
販売費及び一般管理費	6,144,480	5,962,904
営業利益又は営業損失()	124,564	237,040
営業外収益		
受取利息	644	259
受取配当金	7,704	6,035
損害金収入	-	4,688
売電収入	5,436	9,142
その他	11,951	10,138
営業外収益合計	25,738	30,265
営業外費用		
支払利息	9,427	7,419
退職給付費用	23,588	-
売電費用	2,694	4,892
その他	18,608	3,954
営業外費用合計	54,319	16,265
経常利益又は経常損失()	153,145	251,039
特別利益		
固定資産売却益	296	-
固定資産受贈益	-	3,037
受取保険金	-	100,000
特別利益合計	296	103,037
特別損失		
固定資産除却損	6,647	2,594
減損損失	12,854	4,055
その他	2,000	-
特別損失合計	21,501	6,650
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	174,351	347,426
法人税、住民税及び事業税	48,553	212,737
法人税等調整額	19,732	12,034
法人税等合計	68,286	224,771
四半期純利益又は四半期純損失()	242,637	122,654
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	242,637	122,654

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	242,637	122,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,315	29,180
退職給付に係る調整額	33,394	11,219
その他の包括利益合計	76,710	17,960
四半期包括利益	165,926	104,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,926	104,693

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当第3四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,126千円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が18,457千円、その他有価証券評価差額金が2,331千円、それぞれ増加しております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	738,260千円	746,851千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	108,764	6.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	108,759	6.00	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	108,742	6.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金
平成28年8月4日 取締役会	普通株式	108,733	6.00	平成28年6月30日	平成28年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間
 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	13.39円	6.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	242,637	122,654
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	242,637	122,654
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,126	18,122

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期
 純損失金額であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないた
 め記載しておりません。

2 【その他】

第67期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）中間配当については、平成28年8月4日開催の取締役会において、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

1	配当金の総額	108,733千円
2	1株当たりの金額	6.00円
3	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年8月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 枝 和 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。